



日本維新の会

新型コロナウイルス対策特集

通信 Vol.10



〈発行元〉日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 1号館29階
TEL:078-322-0185 FAX:078-322-0184
E-mail:info@kobe-ishin.jp https://kobe-ishin.jp

新型コロナウイルス感染拡大は収束の兆しがなおみえず、第2・3波の襲来に対して最大限の警戒を強いられております。本市においても陽性者数は累計292名、うち12名(令和2年7月7日時点)の方がお亡くなりになられております。お亡くなりになられました方のご冥福をお祈り申し上げるとともに、ご遺族の方には心よりお悔み申し上げます。私ども日本維新の会神戸市議員団は、「自立する個人、自立する地域、自立する国家を実現する。」との政治理念のもと、神戸市においても地域・地方の再生を目指し、所属議員10名が様々な課題や問題の解決に向けて日々取り組んでおります。神戸市における新型コロナウイルス対策や財政運営を支援するため、日本維新の会を始めとする14名の市議員による「議員報酬2割削減議案」を上程しておりますが、自民党・公明党・こうべ市民連合会派が賛否を示さず、継続審査となりました。議会改革、行政改革により財源を生み出し、その財源を今一番必要とされるところに投じる。その第一歩として、議員が身を切ることにより、まず政治家が覚悟を示す。これが、私たち日本維新の会神戸市議員団のスピリッツです。

令和2年第1回 定例会 補正予算112億3000万円を承認

補正予算において承認された施策の例

- 医療機関や避難所等における医療物資の確保
- 感染症拡大に備えた感染症患者の臨時病棟の整備
- 商店街、小売市場お買物券事業

私たち「日本維新の会神戸市議員団」が[医療][経済][教育・子育て]に関して 新型コロナウイルス対策として実現させた取り組み

医療

維新の提言
医療従事者の負担軽減と院内感染のリスクを減らしながら効率よく安全に検査を行うため、ドライブスルー方式やウォークスルー方式などPCR検査外来を早期に導入するなど検査体制の拡充

実現したこと(市・行政の対応)
ウォークスルー方式によるPCR検査の導入(ドライブスルーも行える)

維新の提言
新型コロナウイルス感染症患者の急増時に軽症者や無症状患者等の療養のため宿泊施設の利活用

実現したこと(市・行政の対応)
ニチイ学館、ホテルパールシティ神戸など市内宿泊施設を軽症患者受け入れに利用(300床)

維新の提言
医療従事者の負担と家族への感染リスクを低減するため、医療従事者が利用できる宿泊施設の確保

実現したこと(市・行政の対応)
しあわせの村の宿泊施設を確保(48室分)

経済

維新の提言
一日でも早く確実に特別定額給付金を市民に給付できるよう有事の体制構築

実現したこと(市・行政の対応)
準備室を早く立ち上げ、200人以上のスタッフを動員し、人口100万人以上の都市で最も早い給付体制を構築

維新の提言
飲食店と家庭の支援のため、テイクアウト、デリバリーサービスの拡充

実現したこと(市・行政の対応)
UberEatsだけでなく出前館などの事業者と連携、家庭での食事負担軽減や飲食店の支援を行い、地域格差を是正するなど利便性の向上

維新の提言
民間だけではなく、市が所有する物件においても、売上減少等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている店子への家賃減免

実現したこと(市・行政の対応)
市が所有する物件も家賃減適用

教育・子育て

維新の提言
学童保育と学校の児童・生徒の感染症対策として、マスクや消毒液など必要な物資の確保

実現したこと(市・行政の対応)
学校園における保健衛生用品の確保

維新の提言
国のGIGAスクール構想に基づいた授業のネット配信

実現したこと(市・行政の対応)
学習支援ツール「みんなの学習クラブ」の活用、全小中学校等の児童生徒にノートパソコン等を1人1台整備

維新の提言
サンテレビ等と連携し、すべての児童生徒が活用できる家庭学習支援コンテンツの充実

実現したこと(市・行政の対応)
サンテレビによる学習支援番組「おうちDEまなぼう」の開始

維新の提言
学校内の無線LAN設備の早急な整備

実現したこと(市・行政の対応)
学校内無線LAN設備予算約32億9500万円の確保

維新の提言
市立大学の授業料などの減免

実現したこと(市・行政の対応)
市立大学、高等専門学校の授業料、入学金の減免

維新の提言
教員OBのボランティアを募るなど、授業時間の延長や夏休み短縮による教員の多忙化対策を考慮した、働き方体制の構築

実現したこと(市・行政の対応)
全小中学校に学習指導員を追加配置、スクールサポートスタッフの配置を拡充

維新の提言
支援学校へ登園する重度障がいの児童・生徒の3密を回避する対策の検討

実現したこと(市・行政の対応)
支援学校のスクールバスの拡充としてタクシー等の利用

維新の提言
妊婦と胎児への安全を確保するために、感染リスクを減らしながら迅速にPCR検査を受けることができる体制を構築

実現したこと(市・行政の対応)
妊産婦など必要な方に対してPCR検査を実施

令和2年第1回 定例会 議員報酬2割削減議案*を提出!

*議員提出第10号議案

本議案は、全議員の報酬の20%を7月より1年間削減し、約1億5600万円の財源を拠出・確保したうえで、これらの財源を新型コロナウイルス感染症対策や、経済活動の停滞による影響を受けている市民生活支援に、充ててもらおうとの趣旨です。

各会派には、提案趣旨を十分に理解いただき、この国難を神戸市会として一致団結し乗り越えていく事に賛同いただくようお願いしました。

ところが、付託された総務財政委員会では、維新会

派など5人が賛成したのに対し、賛否を示さず継続審査を主張する自民党、公明党、こうべ市民連合(民主系)会派が多数となったため採択されず継続審査と決定。

兵庫県内の7割に当たる30議会において報酬・手当、議会費などをすでに削減済です。今回、神戸市会において本議案が採択されなかったことは残念でなりません。引き続き、議員報酬の削減が早期に実現するよう、委員会における審議に取り組んでまいります。



維新の 新型コロナウイルス対策へ提案を行いました

令和2年第一回定例会6月議会において議案質疑(6月17日)と一般質問(6月26日)を行いました。主なやり取りをご紹介します。

アフターコロナを見据えた市役所の働き方改革について〈一般質問〉

質疑
アフターコロナ時代を見据えて、在宅勤務や民間委託可能な仕事などの全体像を洗い出した上で業務改革を実施するなど、スマートな市役所にしていけるべきではないか。

久元市長
市長就任以来、人口減少時代にふさわしい行政サービスのあり方を考え、働き方改革をしっかりと位置付けた市役所改革を進めてきた。今後は、困難を伴うと思うが、在宅勤務可能な仕事、神戸に居住しなくても可能な仕事の洗い出しという視点も踏まえて対応するとともに、民間委託については、委託先が満足感をもって仕事ができるよう、課題の整理、検証を進めながら、働き方改革を推進していきたい。

下水道からコロナを検出する研究について〈一般質問〉

質疑
下水中の新型コロナウイルス濃度を本市独自に測定・分析し、今後の流行予測と監視体制を整えていくべきではないか？

油井副市長
先ずは日本水環境学会の調査に協力し、その結果、下水中のウイルス調査が感染拡大の状況把握に有効であるという判断が示されれば、第2波、第3波の感染拡大に備え、本市の取組を考えて参りたい。

報道 この質問を受けて「第2波」兆候下水で把握、ウイルス検出手法研究へ県、神戸市 京大などに試料提供」との見出しで、2020年7月3日付神戸新聞に「下水から新型コロナウイルスを検出し、感染拡大の兆候を探る研究を兵庫県と神戸市、研究者らが始める」と掲載。

オンライン申請の改善について〈議案質疑〉

質疑
特別定額給付金事務におけるオンライン申請の課題と改善策は？

久元市長
暗証番号の問題によって、区役所に来所し手続きが必要になる場合があった。オンライン申請は問題だらけであり、国に改善を申し出る必要があると考えている。

質疑
市の事務作業としては、オンライン申請と郵送申請のどちらが有利だったか？

寺崎副市長
行政としては、郵送申請の方が手間が少なく、オンライン申請の方は受付を早く開始できたものの、膨大なチェック作業を伴った。

要望
入力されたデータを目視によって突合している点が課題だと考える。市において独自にシステムを作っても良かったのではないかなど、今後検討するよう要望する。

新型コロナウイルス感染症に伴う

助成金・貸付・給付金等の支援策

神戸市総合コールセンター ☎078-333-3330 (8:00-21:00)

2020年7月時点での情報となります。日々情報が更新されますので、各窓口にて詳細をご確認下さいませ。お願い申し上げます。

個人向け	給付 特別定額給付金	国民一律10万円。世帯単位で書類郵送。マイナンバーカードがあればオンライン申請可。申請受付8/18まで	神戸市特別定額給付金コールセンター ☎078-771-7493	
	給付 住居確保給付金	離職廃業者への支援、原則3か月(要件あり)	各区役所 くらし支援窓口	
	貸付 緊急小口資金	休業による収入減で緊急かつ一時的な貸付を必要とする世帯。貸付上限20万円(特例)無利子。	各区役所 社会福祉協議会	
	貸付 総合支援資金	収入減または失業で日常生活が困難。貸付上限20万円。	各区役所 社会福祉協議会	
	減免 国民健康保険料の減免	世帯の主たる生計維持者の給与と収入、事業収入の減少が見込まれる	各区役所 国民年金係	
	減免 介護保険料の減免	世帯の主たる生計維持者の給与と収入、事業収入の減少が見込まれる	各区役所 介護医療係	
相談 こうべDV夜間相談ダイヤル	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、経済不安や外出自粛の影響で夜間DV被害に悩む方からの相談に対応	☎050-5371-0249 (17時~翌日9時) ☎078-382-0037 (9時~17時)		

企業向け	給付 持続化給付金	売上が前年同月比50%以上減少している事業者。法人上限200万円、個人事業主上限100万円。	持続化給付金コールセンター ☎0120-115-570	
	助成 小学校休業等対応助成金(労働者雇用向け・フリーランス向け)	年次休暇と別に賃金全額支給をした事業主、日額上限15,000円。業務委託を行えなかった者、日額上限7,500円	学校等休業助成金・支援金コールセンター ☎0120-60-3999	
	助成 雇用調整助成金	休業等助成日額上限15,000円。助成率は企業規模、雇用状況により変動。	ハローワーク助成金デスク ☎078-221-5440	
	補助 IT導入補助金	中小企業・小規模事業者のITツール導入経費(ソフトウェア、オプション、役務)を補助。	サービス等生産性向上IT導入支援事業コールセンター ☎0570-666-424	
	補助 小規模事業者持続化補助金	持続的な経営に向けた経営計画に基づいた小規模事業者の販路開拓や業務効率化の取り組みを支援。	日本商工会議所 ☎03-6447-2389	
	給付 家賃支援給付金	5~12月の売上が、前年同月比50%または、連続する3ヶ月合計で前年同期比30%減少している事業者。法人最大600万円、個人事業者最大300万円を一括支給。	家賃支援給付金コールセンター ☎0120-653-930	

お問い合わせは、お住まいの区の議員へお願い致します。日本維新の会神戸市会議員団

<p>西区</p> <p>高橋 としえ ☎078-997-6755 passyoshie2004@yahoo.co.jp ● 総務財政委員会 委員 ● 大都市行政制度に関する特別委員会 委員長</p>	<p>西区</p> <p>黒田 武志 ☎078-975-1113 info@takeshi-kuroda.com ● 教育子ども委員会 副委員長 ● 未来都市創造に関する特別委員会 委員</p>	<p>北区</p> <p>山本 のりかず ☎078-907-5601 kenwa516@gmail.com ● 建設防災委員会 委員 ● 外郭団体に関する特別委員会 副委員長</p>	<p>東灘区</p> <p>つじ やすひろ ☎080-1250-7830 tsujiyasuhiro1220@gmail.com ● 経済港湾委員会 委員 ● 外郭団体に関する特別委員会 委員</p>	<p>東灘区</p> <p>外海 開三 ☎078-857-9620 kaizo@sotomi.jp ● 福祉環境委員会 委員 ● 大都市行政制度に関する特別委員会 理事</p>
<p>垂水区</p> <p>さとう まちこ ☎080-2420-8727 satomachikobe10@gmail.com ● 福祉環境委員会 委員</p>	<p>須磨区</p> <p>住本 かずのり ☎078-735-8231 suma@k-sumi.jp ● 経済港湾委員会 委員長</p>	<p>長田区</p> <p>ながさわ 淳一 ☎090-4901-0793 33nagasawa@gmail.com ● 教育子ども委員会 委員 ● 大都市行政制度に関する特別委員会 委員</p>	<p>中央区</p> <p>三木 しんじろう ☎090-9096-0039 mikishinjiro@gmail.com ● 都市交通委員会 委員 ● 未来都市創造に関する特別委員会 理事</p>	<p>灘区</p> <p>川口 まさる ☎080-3204-7835 kawaguchi.masaru.kobe@gmail.com ● 総務財政委員会 委員</p>

身を切る改革実行中!

治療や予防の最前線で働いている医療従事者の方々の勤務環境の改善に役立てていただければ幸いです。

大阪府新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金へ **280万円**

京都市新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金へ **80万円**

総額360万円(月額12万円×本年度3ヶ月×10名) ※公選法上、神戸市内への寄付は禁止されています

高橋としえ



市政報告

01 西神そごうの後継事業者が決まりました

西神そごう 29年間ありがとう

西神そごうが29年間の営業を終了しました。正式開業日は1990年10月10日でしたので約30年間になります。施設所有者は神戸市交通局で、正式名称は西神中央駅百貨店ビルとなっています。昨年の10月10日に撤退発表されましたが、その時点がジャスト29年目の節目でありました。撤退表明が行われる数年前ぐらいから高額の家賃に耐え切れず撤退との噂が流れ、市当局に問い詰めましたが、市当局は家賃を大幅に下げ(年間家賃6億を3.7億円にし2.3億円の下げ)、これで大丈夫とタカをくった感がありました。本来ならその時点で阪急等と交渉をすべきだったと強く感じました。

個人的にも1995年(開業から5年目)の阪神淡路大震災の3ヶ月後の4月1日に東京から靴台(現在は竹の台在住)に引っ越してきて、震災直後の物の不自由な時に西神そごうの存在は大きく、よく買い物をしていただきました。1階の食品売場は充実し手頃なお値段で食品が買え、それだけに今回の閉店は大変残念です。



8月31日最終日午前10時入店風景

西神そごう閉店後の後継事業者は双日

西神そごう閉店後の後継事業者が双日となりました。双日は神戸の鈴木商店を源流に持つ日商岩井と大阪発祥の日本綿花を源流に持つニチメンが合併した総合商社です。日商岩井は1978年のロッキード事件が起きるまでは、総合商社の4~5位あたりを伊藤忠や住友商事と争う大商社でありました。神戸発祥の総合商社ということもあり、神戸大学出身者が非常に多い商社という印象があり、創始者の高畑誠一社長や、ロッキード事件当時の海部八郎社長もそうでした。そして2004年にニチメンと合併してできたのが双日です。国内の流通部門は、東日本ではモラージュ柏、モラージュ菖蒲(埼玉)、ニッソーモール(埼玉)、那須アウトレットの計4店あり、中部にはサンストリート浜松北の1店、西日本ではモラージュ佐賀、ピエリ守山(滋賀)の計2店と、全国総計7店の店舗を展開しています。よって今回の西神中央は8店目となります。早速、ピエリ守山の店づくりを視察しました。郊外店ですので西神中央のような百貨店機能とは違って広大な敷地と駐車場を持つショッピングモールでした。食品売場は現在のそごうのような雰囲気がありました。また、若者向けのセレクトショップや、今流行の自然食品店がありました。トイレもどこかの高級ホテルを彷彿させる洗練されたものでした。

さて、双日が入る西神中央店は、食品売場が今秋からスタートするのではないかと一部の報道の憶測記事がありましたが、現状ではまだまだ時間がかかり今秋は無理とのことです。1階の食品売場と5階のレストランはそのまま残るようですが、入居する食品業者やレストラン業者との契約交渉もこれからとのことです。また店舗全体はリニューアル工事に1年かけるとのことです。全面開業は令和3年度になる模様です。いずれにしても西神中央駅前の賑わいが途切れることなく続き、今後の美賀多の芸術文化ホールや図書館の開設とが相乗効果となり、いっそうの街づくりが期待できます。



ピエリ守山食品売場



ピエリ守山自然食品店



ピエリ守山セレクトショップ



ピエリ守山前景

市政報告

- 01 西神そごうの後継事業者が決まりました
- 02 西神南消防出張所(仮称)について
- 03 中央市民病院のコロナ専用病棟について
- 04 コロナ禍においての女性の働き方改革について
- 05 国際金融拠点誘致について
- 06 ホームセンタービバホーム進出について

コラム

- ① 平野地区から春日台までの街灯整備
- ② たまつ幼稚園の送迎場所整備
- ③ 現区役所の将来活用について
- ④ 事業者家賃支援制度の詳細

日本維新の会 神戸市会議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1
1号館29階
TEL:078-322-0185
FAX:078-322-0184

02 西神南消防出張所 (仮称) について



消防出張所完成図



消防出張所地図

西神南には多くの住民の方が居住しておられるにもかかわらず消防署がなく今後も継続する人口増加及び高齢化の進展から多数の住民の皆さんから消防署の新設の要望を聴いてきました。特に救急車の駆付け時間については遅いとのこと不満の声も多々ありました。実体験したのですが室谷公園で行われたグラウンドゴルフ大会で参加者の高齢者の方が倒れられ、管轄の消防署(垂水消防署)から救急車の到着に時間がかかり間に合わずに死亡されたことがあ

りました。何故、救急車の出動が垂水消防署なのか。また混んでいる場合は長田消防署からというケースもありました。このたび西神南消防出張所が作られることで、西神南地区に**救急車も常駐**し一刻を争う急患にも対応できます。場所は室谷2丁目12-3で、ハイテクパーク内にあり、令和2年度秋着工で令和3年度中に供用が開始され、救急隊と消防隊の配置となります。

03 中央市民病院のコロナ専用病棟について

感染症指定医療機関となっている神戸市立医療センター中央市民病院(ボアアイ)では4~5月に新型コロナの院内感染が発生し、救急外来や手術などを原則停止し、医療従事者の自宅待機数は累計349人に膨らみました。そこで、コロナ対応と通常の救急を両立させるため、**新たなコロナ専用病棟**が必要との判断で、新型コロナウイルス感染症の重症患者をサポートする臨時病

棟を整備することになりました。病院横の職員駐車場2000平方メートルを活用し、1階建ての建物を新築し、**病床数は36床で全室個室**となります。36室のうち人工呼吸器による挿管が必要な患者を受け入れるための広めの病床は12床を設けます。病棟新設について木原康樹院長は「患者を隔離しやすく動線も確保しやすい。本院の通常の機能を損なうことなく運用できる」と説明さ



コロナ専用病棟建設予定地

04 コロナ禍における女性の働き方改革について

私が所属する総務財政委員会の中の行財政局でコロナ禍における女性の働き方改革を質問しました。



総務財政委員会行財政局質疑

当方の質問
コロナ禍では家事、育児、介護等の負担が大きい**女性の働き方改革**については、より一層踏み込んだ施策が必要である。少子化対策を考えるにあたり働き方改革は不可欠である。まずは庁内から改革を行い企業を巻き込んで社会全体の改革に繋げていくべきと考える。当局は庁内で今度どのような女性の働き方改革を推進していくのか。

小原行財政局長答弁
スマートシティを目指していく中で女性の働き方改革は重要である。まずは神戸市が率先して女性の働き方改革を行い、民間企業に伝えていくことに異論はない。在宅勤務も取り入れ、能力を最大限に発揮できるような仕組みを検討する。その中で現在働き方改革のロード

マップ2.0を策定し、市民サービスの改革として市民の利便性、満足度の向上と行政の電子化を図る。その中で女性の働き方改革を重点課題とし、テレワークの活用やデジタル化を進めることで女性の働き方が環境整備されると考える。また男性の育児休業の取得率を向上させていくことも女性の働き方改革につながる。今後は神戸市においても女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、女性職員の活躍推進計画というものも別途定め、**階層別におけるダイバーシティ推進に関する研修**も行い、**育児、介護にかかる各種制度の整備、在宅勤務制度の拡充**、さらには**昇任選考制度の再構築**などに取り組んでいく。このように女性活躍の推進というのは非常に重要なテーマであり、今後働き方改革推進と連動させたい。



05 国際金融拠点誘致について

総務財政委員会の中の企画調整局で国際金融拠点誘致について質問しました。

当方の質問
従来から神戸市は国際都市として発展していくため、外資系企業の誘致に鋭意取り組んできた。今般の香港国家安全法の成立を受け、日本政府は香港の国際金融センターの受け皿となるべく、大阪を中心とする関西圏もしくは福岡に**国際金融拠点の誘致を目指す**との発表があった。神戸にはカナディアンアカデミーや多言語対応できる病院、外国人コ

ミュニテイもある。是非とも神戸市として立候補し生活面でのサポート整備の強化も併せて充実させ、神戸をアピールすべきと考えるが、当局の考えはどうか。

谷口企画調整局長答弁
神戸市ではこれまで兵庫県やジェトロと共同で、外資系企業誘致に取り組んできた。そのために当地進出企業に、特別の窓口を設けてワンストップでサービスを提供してきており、特に外資系企業について、これまでも積極的に誘致を進めてきた。外資系企業にとって一番の懸案事



総務財政委員会企画調整局質疑

項が、駐在員の生活面でサポートであり、その点の体制が整っていると自負しているが、今後は一層留意をし更に磨きをかけて外資系企業誘致を進めていきたい。

06 ホームセンタービバホーム進出について



解体工事中の光景

国道175号線の区役所の南側、佐川急便の更に南側のカラオケハウスのコートダジュールやインターネットカフェ快活クラブ、マクドナルドがあったところが解体工事に入っています。特にマクドナルドは人気のあったにもかかわらず、閉店してしまって残念に感じる方も多いと思われます。現在、建物の解体工事がほぼ終了しかけています。

この跡地はどうなるのか、街の活性化は維持されるのかどうか調べてみました。



ビバホーム前景

兵庫県には一店しか出店されておらず、その一店であるビバホーム伊丹店に視察に行ってきました。予想通り大きな店舗でした。店内には犬や猫などのペットを販売するペットショップやトリミングのエリアがありました。また他のホームセンターと比べてみると、親会社リクシルの扱う温水便座や、洗面整備等の販売エリアが少し大きいように感じました。スーパーマーケットについては、現時点では具体的な社名は決まっていないようです。建物完成まであと1年数か



ペットショップ

月かかり、令和3年12月ぐらいの完成予定のようなので、区役所移転時期の前後あたりになりそうです。



その他にも下記の課題で成果を出しました

- ◎岩岡町南古の和田が市バス停整備
- ◎北山台私設学童保育所の改修
- ◎平野町上津橋の老朽化した火の見櫓撤去予定
- ◎特定不妊治療費助成の拡充
- ◎神戸郵便局前歩道整備
- ◎枝吉小学校のグラウンド投光器設置
- ◎コミュニティバス創設の調査支援
- ◎上津橋の用水路改修
- ◎各地域での防犯カメラの設置
- ◎平野町向井の農道整備
- ◎西神戸医療センター小児科の夜間診療の拡充
- ◎押部谷養田中池の大規模水質検査





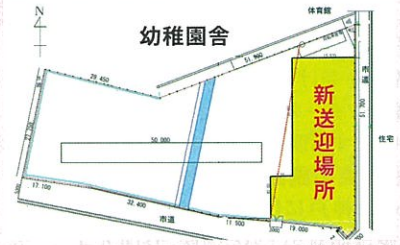
32基のLED街灯

コラム1 平野地区から春日台までの街灯整備

平野の芝崎交差点から春日台に至る道路の途中には、竹藪があります。平野中学に通う中学生がクラブ活動等で遅くなり帰宅する際、道路北面の歩道に暗がりが続くことから父兄の皆さんより街灯を設置してほしいとの要望がありました。その要望を受け、神戸市との数度の折衝が奏功し、このたび**32基のLED電灯の設置が完了**しました。夕方の薄暮から朝5時ぐらいまで点灯し、中学生の通学のみならず、住民の皆さんの安全な通行を見守ってくれます。

コラム2 たまつ幼稚園の送迎場所整備

玉津町出合にある神戸市立たまつ幼稚園(旧玉津第一小学校跡地)は3~4M幅の両面通行の道路に閉まれています。朝夕の園児の送迎時、園児を送迎するスペースがなく危険なので、送迎場所を完備してほしいとのご父兄からの要望がありました。その要望を受け、所管の神戸市教育委員会と折衝し、このたび**グラウンドの一部を舗装し、送迎場所が確保される**ことになりました。これで園児の送迎時の危険を回避でき、日中は駐車場所にも利用されることになりました。



新送迎場所

玉津庁舎フロア活立案

4階	多目的ホール(現公会堂を活用) 学習室(地域の子供たちが集える学習室を想定)等
3階	玉津支所(保健福祉業務を拡充予定)
2階	
1階	玉津地域福祉センター(移転)等

玉津庁舎の 利活用検討



現区役所の将来活用図

コラム3 現区役所の将来活用について

現在、西神中央のタイエ裏に新区役所の建築が進んでおり、令和3年度中に完成予定ですが、現在の西区役所は出張所機能と、地元の皆様に利用していただける施設になることが決まりました。

図のように、2階と3階は新区役所の出張所機能を持ち、1階には現在玉津町出合の175線沿いにある玉津福祉センターが移転入居し、**4階には住民の皆様が利用できる多目的センターと子供たちの学習室が設置**されることが検討されています。令和3年度から改修工事に入り、2~4階が先行オープンされます。そして最終的な玉津地域福祉センターの移転入居は令和5年度になりそうです。

コラム4 事業者家賃支援制度の詳細

新型コロナウイルス感染拡大により事業者の家賃負担を支援する国の事業者家賃支援給付金のご質問が多く寄せられており詳細についてお知らせします。まず給付対象は、中小企業もしくは個人事業者であって、5月から12月までのいずれか1ヶ月の売上が、対前年同月比で50%以上減少したか、もしくは連続する3ヶ月の売上が対前年同月比で30%以上減少した場合です。

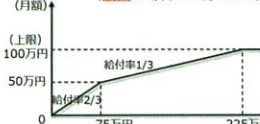
◎**中小企業**の場合は**1ヶ月225万円までの家賃が対象となり、このうち75万円までは3分の2が支援され、75万円から225万円までの家賃は3分の1が支援**されます。これを計算すると1ヶ月最大100万円の支援となり、6ヶ月分が対象となりますので**最大600万円**が支援されます。

◎**個人事業者**の場合は、**1ヶ月112.5万円までの家賃が対象となり、このうち37.5万円までは3分の2が支援され、37.5万円から112.5万円までの家賃は3分の1が支援**されます。これを計算すると1ヶ月最大50万円の支援となり、6ヶ月分が対象となりますので**最大300万円**が支援されます。(図ご参照)

◎なお、請求についての**完全予約制の無料申請サポートセンターが2ヶ所設置**されており、最大90分の相談時間の中で最終のオンライン申請まで手助けしてもらえます。申請者本人来庁が基本です。

- ① **ラッセホール** / 神戸市中央区中山手通4-10-8 地下1階 県庁より徒歩5分
- ② **神戸商工会議所会館** / 神戸市中央区港島中町6-1
- ◎電話予約窓口 **0120-150-413**
- ◎相談ダイヤル **0120-653-930**
- ◎持参書類は <https://yachin-shien.go.jp/support> から引き出してください。

〈法人の場合:1カ月あたり〉



〈個人事業者の場合:1カ月あたり〉



家賃支援給付制度図

●プロフィール



大阪府立大手前高等学校卒業、帝塚山大学教養学部卒業、パリ日本人学校PTA会長、織維会社社長、NPO法人理事長等歴任
2015年4月の統一地方選挙神戸市議会西区で8,218票をいただき11名中トップ当選
2019年4月の2期目の選挙では6,869票をいただき11名中3位当選をさせていただく。
2期目も皆様のご期待とご負担にこたえられますよう地域密着で全力で頑張ります!!

高橋としえ事務所

平野事務所:神戸市西区平野町芝崎331-2 / 岩岡事務所:神戸市西区岩岡町岩岡1085-9

<http://passy2016.com>





日本維新の会

通信 Vol.11

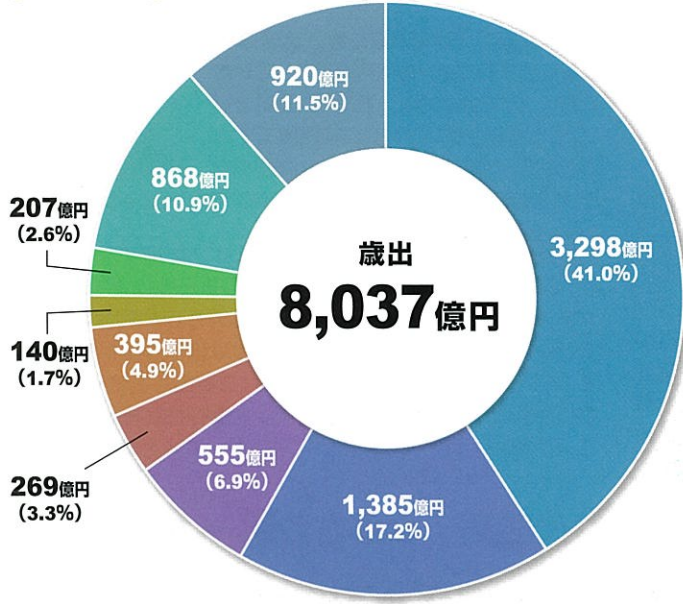


〈発行元〉日本維新の会 神戸市議員団
〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市役所1号館29階
TEL:078-322-0185 FAX:078-322-0184
E-mail:info@kobe-ishin.jp https://kobe-ishin.jp

要望19件を付して 令和元年度決算を承認しました

要望内容は
こちら

【一般会計】



【一般会計】福祉・教育・道路・公園の整備などにおいて、神戸市の基本的な事業を行う会計です。主に、市税や地方交付税などによって運営しています。

【特別会計】特定の収入で特定の事業を行う会計です。国民健康保険・介護保険、市営住宅などによって神戸市では12会計運営しています。

【企業会計】主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行う会計です。バスや地下鉄、上下水道などによって神戸市は7会計運営しています。

【特別会計】

歳出 **6,605億円**

主なもの	金額 (億円)
公債費	2,745
国民健康保険事業費	1,572
介護保険事業費	1,378
後期高齢者医療事業費	391
市営住宅事業費	362
市街地再開発事業費	85
市場事業費	35

【企業会計】

収益 **1,570億円** 費用 **1,478億円**

	収益 (億円)	費用 (億円)
下水道事業会計	352	343
港湾事業会計	289	283
新都市整備事業会計	157	148
自動車事業会計	112	112
高速鉄道事業会計	260	238
水道事業会計	382	342
工業用水道事業会計	18	12

一般会計の決算を市民1人あたりに換算すると、約52.7万円の市民サービスを行なっています

子ども・高齢者等の福祉の充実に 約 21.6万円	教育・文化の振興に 約 9.1万円	環境・衛生の向上に 約 3.6万円
住宅・まちづくりに 約 1.8万円	道路・公園に 約 2.6万円	産業振興に 約 0.9万円
消防・救急に 約 1.4万円	区役所等の運営に 約 5.7万円	市債の返済に 約 6.0万円

日本維新の会神戸市議員団による質疑・要望

令和2年第2回定例会において決算を審査しました。

川口まさる議員、山本のりかず議員による会派の代表質疑

川口議員 神戸市の外郭団体は現在30団体ある。4団体を削減してきたということだが、依然不十分である。行政の補完的役割や民間資源の活用を図るため真に必要な団体が今一度見直し、団体の廃止を含めた抜本的な改革をさらに進める必要があると考えるがどうか。



久元市長 外郭団体の外部調査では不適正な事案がかなり発生しており、多くの団体がガバナンス不足であることが判明した。また団体によっては、設立目的が明確なのかという問題もある。ご指摘の通り、団体の廃止、業務の縮小・統合も含めた抜本的な見直しが必要であると考えており、できるだけ早期に方向性を出していきたい。

山本議員 初めて出産を経験した方は子育てに関する多くの不安を抱えている。新型コロナウイルスへの感染を恐れ、対面での相談を懸念する声も多く聞かれますが、子育てに関する悩みを募集して回答を動画配信するなど、悩みの解決を図るべきではないか。



恩田副市長 コロナ禍においても、新生児の訪問事業や、育児等に関する個別相談会を行っている。また「すくすく赤ちゃんセミナー」などで、正しい育児の意識啓発や仲間づくりの場の提供を行い、悩みの軽減を図っている。コロナウイルス感染症の流行で集団形式は見送ってきたが、11月はオンラインで開催する予定で検討している。今後、動画配信も含め効果的な媒体・手法を選んで情報発信していく。

三木しんじろう議員による総括質疑

三木議員 次期経営計画の策定を進めるにあたり、現在の経営計画とこれまでの取り組み状況に関する評価・検証を実施すべきである。決算では、自動車事業・鉄道事業共に減収となっており、累積損益からも厳しい状況である。コロナの影響で更に収入が減ることを見込んで、コストカットを行い、他会計からの補助をいかに減らすかが重要な課題だと考えるがどうか。

岸田交通局長 課題に対して、目指す水準に達していない原因をしっかりと分析し、改善につなげていく必要があると考えている。現計画の取組状況を十分に検証し残された課題を明確にするとともに、社会情勢の変化や将来の見通しなども見据え進めていきたい。人件費の削減を始め、業務の効率化による経費の削減など、より一層経営改善策を実行し、経営の安定化を図ることで市民の足を守る役割を果たしていきたいと考えている。

三木議員 教職員による体罰・わいせつ行為・ハラスメント行為などの不祥事案は依然として後を絶たない状況であり、文部科学省は、懲戒免職処分を閲覧できる「官報情報検索ツール」での検索可能期間を現行の3年から40年に延長すると発表した。教員の採用時に本システムを活用し、適切な人材の確保に努めるべきだと考えるがどうか。

長田教育長 今年度実施の採用選考からツールを用い、最終合格予定者全員について、免許の失効歴の確認を行っている。今後もツールを活用し、他都市の取組等も参考にし、人物の見極めに工夫を凝らし、教員として必要な資質や能力を備えた適切な人材確保に取り組んでいく。

三木議員 保温食缶や親子方式による温かい中学校給食の実現に取り組んできた。保温食缶による温かい給食のモデル実施におけるアンケートでは、約67%の生徒が「温かい給食のほうがおいしい」と答えている。今後、親子方式のモデル実施を行う予定だが、保護者からは「温かい給食を早く提供してほしい」という声を多く聞く。本格実施に向けてのスケジュールを改めて聞きたい。

また、教員の「学校内業務の改善」や「働き方改革」を実行し、「脱はんこ」も進めていく必要があると考えるが、今後どのように取組むのか。

長田教育長 親子方式のモデル実施ができるよう、学校と調整を進めている。「脱はんこ」に関しては、どのような書類に押印を求めているのか実態を把握し、教職員の働き方改革や保護者の負担軽減の観点から、必要性を検証し、可能なものから順次見直しを図る。



親子方式モデル実施校(2020年10月19日発表)

- ・東灘区 向洋中学校(六甲アイランド小学校) 12~1月に実施
- ・中央区 筒井台中学校(上筒井小学校) 11月~に実施
- ・北区 大原中学校(桂木小学校) 12~1月に実施

局別審査

審査の詳細は各区の議員へお問い合わせください。

企画調整局 / つじやすひろ 東灘区

つじ議員 神戸市は、自然と都会が共存したクリエイティブな環境を掲げる六甲山スマートシティ構想や、映画等の撮影支援を行うフィルムオフィス等、創造性ある取組や文化に強みがあるが、それらと相関性のあるアニメーション制作を始めとした日本の誇るITコンテンツ産業誘致等を思い切って強化すべきと考えるがどうか。



垣内 企画調整局新産業部長 本市では、若い世代が魅力を感じイノベティブに働ける場の創出を目指して関連産業の集積に取り組んでおり、企業側からも、神戸の大学や専門学校の学生を採用する面でも非常に高い評価を得ている。賃料補助制度等のサポートと共に、魅力を積極的に発信していきたい。

環境局 / 黒田武志 西区

黒田議員 行政が作成するホームページについて、市民目線・ユーザー目線に立った改善が早急に必要であると思えるが見解を伺う。また、受付センターに直接電話発信できるタップコールにも対応していただきたい。



浜本 環境局副局長 ホームページについては、市民が情報を入手しやすい、あるいは申込みしやすいということ、市民が利用しやすいということが重要と考えており、そういう観点からの作成を心がけ、改善していきたいと思っている。ホームページはパソコンからスマホの利用に変わってきており、タップコールも時代の変化に応じた変更を今後検討したい。

建築住宅局 / 山本のりかず 北区

山本議員 兵庫県と神戸市は様々な連携を実施し二重行政の解消に努めていると承知している。隣接している県営住宅と市営住宅については、県・市が互いに同じ方向を向いて再編していくべきだと考えるが見解を伺う。



前田 建築住宅局副局長 連携については、県市公営住宅連絡調整会議という会議を設置し、近接する県営住宅・市営住宅の一体的なマネジメント等について継続的に検討している。ご指摘の通り、隣接した公営住宅の再編を同時期に進めることができれば、余剰地の活用など選択肢が広がり、メリットは大きいと考える。どのような連携ができるのか兵庫県と議論を始めているが、継続し、連携の可能性を深めたい。

行財政局 / 川口まさる 灘区

川口議員 労務職の採用について、幅広い層から優秀な人材を確保するという考え方は理解するが、学歴要件によって大学卒業者を排除するような方法は好ましくない。中学校や高等学校卒業生にも幅広く採用の機会を設けるといふことであれば、学歴要件を撤廃して、筆記試験は標準的な職務遂行能力を確認するとともに、面接試験や技術試験の実施により、労務職として真に活躍が見込まれる人材を確保するという考え方もあるがどうか。



久安 行財政局副局長 多様な人材の確保を主眼とし、他都市の採用選考の学歴要件の実施状況などを踏まえて、見直しを検討したい。

経済観光局 / 外海開三 東灘区

外海議員 コロナ禍で甚大な影響を受けている神戸経済の回復は喫緊の課題だが、2025年大阪・関西万博の開催に向け、今後の具体的な観光戦略や目標などをどのように考えるのか。



安岡 経済観光局観光MICE担当部長 世界各地から約2,800万人の来場が見込まれるこの万博を最大限活用し、関西を訪れる方々が本市にも足を延ばすよう、戦略的に観光施策を展開していく必要がある。プラスワントリップの考え方を基本とし、プロモーション強化や体験型コンテンツを充実して受入れ環境整備を進める。神戸市と神戸観光局が一体となり、2025年大阪・関西万博に向けた戦略の具体化や目標策定を行い、インバウンド誘客の取組を加速させたい。

消防局 / 高橋としえ 西区

高橋議員 救急隊への、新型コロナウイルスの感染予防徹底のため、各区の救急車に陰圧式患者搬送用器具「アイソレーター」を導入、配備すべきと考えるがどうか。



塩谷 消防局救急担当部長 救急隊の感染予防策については、消防庁通知等に基づき適切に対応しており、現在のところ救急搬送に伴う隊員への感染や、救急搬送を介した市民への感染は発生していない。アイソレーターは感染者と救急隊員を完全に隔離して搬送する機器であり、他の消防本部において導入実績がある。神戸市においても、国や研究機関等における最新の知見や他都市の状況などから十分に情報収集を行い、アイソレーター機器の導入も検討したい。

こども家庭局 / 三木しんじろう 中央区

三木議員 こども家庭センターでは、児童虐待対策担当課長とし現職の警察官を配置することになった。今後、どのような課題に取り組んでいくのか。



山村 こども家庭局長 迅速な対応における情報共有・介入の際に困難な事案における職員や児童の安全の問題・事件や逮捕になった場合の広報へのプライバシー保護について取り組む。また警察協力の下で立入調査、臨検、捜索といったことも行っていく。

三木議員 警察との情報共有を迅速かつスムーズに行い、警察官独自の経験やノウハウなどのスキルを活用し初動対応にも役立つ必要がある。今後は合同研修といった情報交換も行っていただきたい。

建設局 / 住本かずのり 須磨区

住本議員 下水道事業において、下水に多量に含まれるリンの活用を研究してきたと聞く。リンを取り出し、農産物の肥料として「こうべ再生リン」の名称で販売もしているとのことだが、持続可能な社会の実現に向け、積極的にこのプロジェクトに取り組むべきと考えるがどうか。



石原 建設局下水道部長 下水からリンを効率的に除去して、処理場の維持管理の負担・軽減を図ると共に、回収したリンを神戸ブランドの地産地消型リン肥料として供給することで、都市と農村をつなぐ地産地消への貢献を目指す取組として「KOBEハーベストプロジェクト」を実施している。今年9月には国土交通大臣賞を受賞した。今後も他都市との連携して、利用拡大、資源の地域循環に取り組んでいきたい。

水道局 / ながさわ淳一 長田区

ながさわ議員 上水道スマートメーターの検針の自動化、通信によるデータ集約による業務の効率化だけでなく、アプリなどを活用してインターネット上で利用状況の確認と決済まで完了できるようにするなど、利用者のサービス向上もあわせて検討すべきと考えるがどうか。



田中 水道局副局長 上水道へのスマートメーターの導入は、本格的な実用化に向けて、全国的な仕様の統一や大量導入によるメーター価格の低減、また電力・ガス事業者との共同検針の実現など、様々なコスト低減が求められている。

ながさわ議員 コスト面で課題があったと思うが、他都市でも実証実験を行なっている。全国の自治体が導入し標準化できれば、前向きに進むと考える。

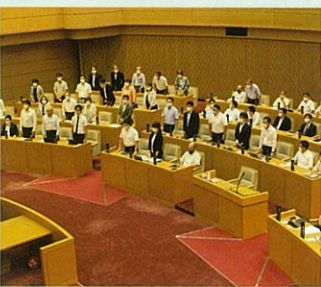
教育委員会 / さとうまちこ 垂水区

さとう議員 教員が自分の自己肯定感を大切に指導するクラスでは子どもたちが明るく健全に育ち、校長が教員の自己肯定感を大切にしている学校では明るく前向きな職場となり、ひいては子どもたちにも良い影響がある。須磨や垂水の事案を踏まえて、現在の研修が効果的だったのか見解を伺う。



山下 教育委員会事務局総合教育センター所長 教員が子どもの自己肯定感を支えるような視点で子どもに寄り添うということが非常に大事になっている。ご指摘の通り、教員も含めて温かい人間関係の中で、互いが尊重し合い自己肯定感を高め合いながら暮らしていくということが大事なので、そういった視点をこれからの研修に取り入れ、互いの自己肯定感が高まるような取組を検討したい。

議員提出第10号議案 「議員報酬2割削減案」は否決されました



議員提出第10号議案は、市会議員の議員報酬を減額する案で、日本維新の会と他会派4名の合計14名で共同提出したものです。9月18日の本会議において「議員報酬の削減によって財源を確保し、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞や、市民生活の不安を、払拭するための支援策に充てていただきたい」と維新の会から改めて説明し、賛同を求めました。

表決において、議員報酬削減に賛成の立場を示した会派は「日本維新の会」「日本共産党」「つなぐ」「共創・国民民主」でした。「自由民主党」「公明党」「立憲民主党」は反対し、賛成少数のため本議案は否決となりました。

議案否決について →



インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症

神戸市では、体制を整備しています

インフルエンザと新型コロナウイルス感染症は、症状が似ていることから、これらを見分けることは困難と考えられています。神戸市では、発熱やせき等の診療を行う医療機関を、現時点で208箇所確保し、適切な相談・診療を受けていただけるよう体制を整備しています。発熱・せき等の症状が生じた場合には、まずはかかりつけ医等へ電話で相談してください。どこに相談すれば良いかわからない場合は、新型コロナウイルス専用健康相談窓口を利用してください。

【発熱・せき等】の症状が生じた場合は

かかりつけ医にまずは、電話を

新型コロナウイルス専用健康相談窓口

TEL. 078-322-6250

24時間土日祝含む



※相談先のかかりつけ医等より、適切な医療機関をご紹介する場合があります

どこに相談すればよいかわからない場合は、新型コロナウイルス専用健康相談窓口へご相談ください。神戸市 神戸市医師会

みき 三木しんじろう 通信

- 中央市民病院 新型コロナウイルス感染症病棟について
- 神戸市バス・地下鉄の経営計画・赤字改善について
- 三宮駅周辺の自転車駐輪場の今後について
- 図書館における環境・運営の向上について
- 温かい中学校給食の提供について
- GIGAスクール構想でのデータ管理について
- 教員の採用時の官報情報検索ツールの活用について

「神戸市立医療センター中央市民病院 新型コロナウイルス感染症病棟」が運用開始!

今後の感染拡大に備えて、新型コロナウイルス感染症患者への治療と、中央市民病院における高度医療の提供を両立し、神戸医療圏における市民の安全を継続的に確保できるよう、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに特化した臨時病棟を整備、11月9日から運用開始されております。

14床もの集中治療室 (ICU) 機能を備え、全ての病床で重症患者の受け入れが可能な臨時専門病棟の整備は、**全国初**。

【病床(全36床)】

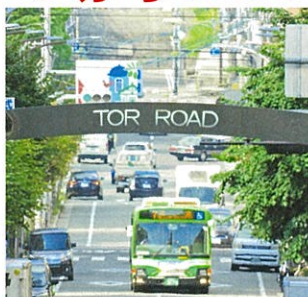
- ・重症個室14床 (集中治療室 (ICU) 機能を備えた病床)
- ・中等から重症病床22床 (個室 2床、ベット 4台室20床)
- ・全床にて重症患者対応可、全室陰圧対応

初療室 1室、スタッフステーション、資材保管スペース等 臨時病棟に隣接してCT撮影室、PCR検査室を設置



市民の足 交通局の課題

交通事業の赤字について



チェック

決算総括質疑 (交通局)

神戸市交通事業について

自動車事業 (バス路線全線)	平成30年度 乗車人員:6,688万人 乗車料収入:96億9,407万円
	令和元年度 乗車人員:6,595万人 乗車料収入:95億 460万円
高速鉄道事業 地下鉄全線	平成30年度 乗車人員:1億1,447万人 乗車料収入:188億8,547万円
	令和元年度 乗車人員:1億1,416万人 乗車料収入:186億7,430万円
前年度より収入は自動車事業・鉄道事業共にマイナス。	
コロナウイルス感染症の影響で	
自動車事業は、	約16億円の減収
鉄道事業は、	約41億円の減収を見込んでいます。

三木 質疑

交通事業経営計画について次期経営計画の策定を進めるにあたり、現在の経営計画とこれまでの取り組み状況に関する**評価・検証を実施**すべきである。

十分な検証を行わなければ、次期計画も従来の内容を踏襲したものとなるため、真の意味で改善していくことにならない。前年度より収入は自動車事業・鉄道事業共にマイナス、累積損益からみても、厳しい状況であり、**コロナ**の影響で更に収入が減る見込みである。

今後、**コストカット**を行い、他会計からの補助をいかに減らすかが重要な課題だと考えるが?

岸田交通局長の答弁

課題に対して、目指す水準に達していない原因をしっかりと分析し、改善につなげていく必要があると考えている。現計画の取組状況を十分に検証し、残された課題を明確にするとともに、社会情勢の変化や将来の見通しなども見据え進めていきたい。

人件費の削減を始め、**業務の効率化による経費の削減**など、より一層**経営改善策**を実行し、経営の安定化を図ることでも市民の足を守る役割を果たしていきたい。

三宮駅周辺の自転車駐輪場の今後について…

「神戸市自転車等の放置の防止及び自転車駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例の件」への質疑

三木しんじろう 議場にて



三木 質疑

現状、三宮周辺には、多くの**放置自転車**があり、自転車駐車場の附置義務を免除することにより、更に多くの放置自転車が増えるのではないかと不安の声がある。三宮には、多くの会社や店舗があり、その周辺には多くの方々が生息し、まさに都心と住宅地が隣接している。住民の方々は、**日々の買い物や移動手段**として自転車を利用し、通勤など遠方からも自転車に乗って三宮へ来られる方々もおり、定期駐輪場を利用したい希望者も含め、駐輪需要が満たされておらず、多くの放置自転車があるのが現状である。駐輪場の附置義務を免除するのならば、三宮駅周辺をエリア分けし駐輪場の利用率や放置台数の調査を行った上で**行政によって自転車駐輪場の整備を行い**、必要台数を新設により確保しなければならないと思うが？

油井副市長の答弁

指摘のとおり、駐輪場が不足しているという状況であるというふうに十分認識している。エリア内にどれだけ放置があるのか、市営駐輪場の定期待ちの数がどれだけあるのか、そういったものを算出している。現在整備している駐輪場については、行政側だけではなく、民間整備も含めて附置義務以外で1,700台ぐらいの駐輪場を整備しているが、**その倍ぐらいの数は必要**ではないかと考えており、整理していくと考えている。附置義務駐輪場を免除することになるが、やはりその分を含めて今後は神戸市が主体的に**駐輪場を満たす容量の駐輪場を確保**していきたいと思っている。

三木 質疑

倍の数を確保で**約3,400台**の駐輪場になると思うが、多めに整備していただきたいと考えている。しかしながら、三宮駅周辺は用地が限られている。**東神奈川**や前橋や京都、近場では西宮北口の「サイクルツリー」などで採用されている「**限られた土地を活用できる地上や地下の機械式**」いわゆる機械式のタワー型の駐輪場も検討していただきたい。また、地上平面式の駐輪場での盗難の心配もあるためカメラの設置などセキュリティの強化もしなければならない。今後、**限られた整備用地の有効活用とセキュリティの強化**の両面から、どの様に駐輪場を整備していくのか？

油井副市長の答弁

地下空間の活用や提案にあった**タワー式**や**機械式**の駐輪場など、限られた用地を有効に活用するための手法を取り入れることが必要ではないかと考えている。コスト面を含めた様々な手法を比較しながら進めていきたいというふうに思っている。立体的な機械式は、指摘のようにセキュリティ面の確保もでき、併せて、カメラの設置といった**セキュリティ強化についても検討**し、市民が安心して利用できるような駐輪場にしていきたいと考えている。

三木 要望

自転車の利点を考えていただき、**自転車駐輪場・シェアサイクルの拡充・自転車専用道路**など、安全・安心の自転車利用環境を神戸市として進めていただきたい。

東神奈川



京都



西宮



前橋

図書館における環境・運営の向上について…

決算特別委員会 質疑 (文化スポーツ局)

三木 質疑

図書館の中の本を読む**スペースが狭く**座席数が少ないという意見を市民から聞いている。じゅうたんコーナーはあるものの、子供や親子連れの方々から座席数が埋まっており、なかなか御利用ができていないというところもあると聞いている。市内の図書館の**座席の現状・バリアフリー化の現状**については、どの様に認識しているのか？



岡田中央図書館長の答弁

指摘のとおり面積が狭く十分な座席数を確保できていない図書館があり、問題意識を持っている。市民の図書館に対するニーズも多様化しており、今後整備していく図書館については**滞在型図書館として居心地のいい読書スペース**を提供させていただきたい。

図書館施設のバリアフリー対応について、点字ブロックの設置・車椅子の設置・体が不自由な方のトイレ・おむつの交換の対応は行っている。また、聴覚障害をお持ちの方への対応も、磁気ボードなどで筆談の対応もさせていただいている。電子図書館・電子書籍を試行実施中であり、近々本格実施に切り替えて、**音声読み上げ対応のコンテンツも導入**していく予定である。バリアフリーの対応も含め、ソフト・ハード共に図書館サービスの向上を図っていききたいと考えている。

三木 質疑

蔵書の検索システムについてだが、現在検索システムはデスクトップ型のパソコンを設置、文字入力にはキーボードを使用している。**タッチパネル方式の導入**ができないのか？

岡田中央図書館長の答弁

タッチパネル方式にするのか、キーボード方式を併存させて両立させるのか課題はある。コスト的な費用対効果を含め、総合的に検討していきたいと考えている。流れの中では新しい図書館については、整備をしていく段階に入っており、**従前のやり方を見直し、改善していくという方向**で考えている。

温かい中学校給食について… (保温食缶と親子方式の実施へ)

決算総括質疑 (教育委員会)

三木 質疑

私は今まで、保温食缶や親子方式による**温かい中学校給食の提供**に関して取り組んできたが、今後の実施スケジュールを伺いたい。また、教員の学校内業務の改善・働き方改革を行い、「**脱はんこ**」も進めていく必要があると考えるが今後の取組は？



長田教育長の答弁

親子方式のモデル実施ができるよう、**学校と調整**を進めている。「脱はんこ」に関しては、教職員の働き方改革や保護者の負担軽減の観点から、**押印を求めている書類の実施を把握し、必要性を検証し、可能なものから順次見直し**を図る。

中学校給食について、今までの取組み

2018年	9月	議場にて、三木による「冷たい給食」の現状説明と改善を提言。
2019年	9月	現状の中学校給食に関するアンケート結果が出る。 約61%の生徒から「おかずが冷たい、温かくしてほしい」と回答。
2019年	10月	三木により教育委員会へ 保温食缶と親子方式 の提案を議場にて行う。
2020年	7月	保温食缶による給食提供のモデル実施が実現。 モデル実施校：須佐野中学校・神陵台中学校・西神中学校
2020年	8月	保温食缶のモデル実施校からのアンケート結果が出る。 約71%の生徒から「満足」との回答。
2020年	11月	三木により、親子方式の実施スケジュールについて質疑が行われる。 親子方式による給食提供のモデル実施が実現。 モデル実施校：筒井台中学校・向洋中学校・大原中学校



説明

- **親子方式**
調理場を持つ自校方式の学校(親)が、調理場を持たない学校(子)の給食調理を行い、給食時間までに配達する。
- **デリバリー方式**
給食民間業者が民間事業の施設で作った弁当を学校に届ける。

教育課題

について



三木 質疑

決算総括質疑 (教育委員会)

「GIGAスクール構想」を神戸市でも進めており、ICT教育の導入にあたっては、同時に児童生徒の学習データ及び教職員による**指導データなどの管理を徹底**する必要がある。

サーバーの設置場所、データのバックアップ方法、教員のPCの故障や紛失の対処、情報セキュリティーの確保、個人情報の漏えいなどに関して、どのように進めていくのか?また、こども家庭センター等の教育委員会以外の関係施設ともデータで共有は行うのか?

長田教育長の答弁

学校現場で扱っている児童・生徒の成績情報や指導に関する情報等については、**機密性の高い個人情報**であり、**情報セキュリティーの確保**に十分配慮する必要があると認識している。現在、児童・生徒の成績情報や出欠情報等の機密性が高い情報については、**データセンターのサーバーに保存**しており、教職員が扱う端末には保存していない。

そのため、端末の故障や紛失時においても、データは滅失せずに別の端末でそのときには代替することになっている。また、データセンターのサーバーには外部からのアクセス制限等により、**セキュリティーを確保**するとともに、**毎日一括してバックアップ**するデータ滅失対策も行っている。

今後、ICT化を進めていく中で、虐待等の機密性が高い情報についてもデータの共有ができないのかどうか、関係部局とも連携しながら検討させていただきたいと考えている。



日本維新の会 神戸市議員団を代表し
議場にて質疑を行う **三木しんじろう**

三木 質疑

決算特別委員会質疑 (教育委員会)

教職員による体罰・わいせつ行為・ハラスメント行為などの不祥事案は依然として後を絶たない状況であり、令和元年度の懲戒処分者数は前年度を大きく上回っているが、取り組む上で採用時の判断も厳格に行う必要がある。

文部科学省は、懲戒免職処分歴を閲覧できる「**官報情報検索ツール**」の検索可能期間を現行の**3年から40年に延長**すると発表した。

教員の採用時に本システムを活用し、適切な人材の確保に努めるべきだと考えるが、見解を伺いたい。



決算特別委員会にて質疑を行う **三木しんじろう**

長田教育長の答弁

今年度実施の採用選考からこのツールを用いて、最終合格予定者全員について**免許の失効歴の確認**を行っている。

また、従前より志願書に懲罰の有無の欄を設け、記載内容について個人面接時に確認を行い、評価の参考としている。

今年度の最終合格予定者については、このツールによる調査では免許の失効歴があった者はなく、今後もこのツールを活用し、他都市の取組等も参考とし人物の見極めに工夫を凝らして、教員として必要な資質や能力を備えた適切な人材が確保できるように取り組んでいく。

説明 官報検索ツールとは?

採用権者が教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第2条第1項に規定する「**教育職員**」を採用するに当たり、懲戒免職処分等を受けたことによって免許状が失効・取上げとなった事実の有無を確認する際の手段の一つとして、**官報に公告された公開情報である免許状の失効・取上げ情報を簡便に確認**することのできる**検索ツール**を文部科学省より提供しています。

(文部科学省HPより)

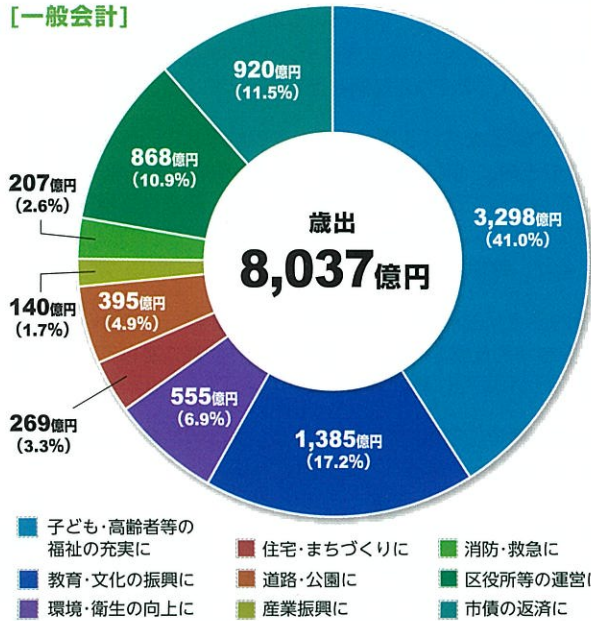
神戸市政報告

〈発行元〉
日本維新の会 神戸市議員団
 〒650-8570
 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市役所1号館29階
 TEL:078-322-0185 FAX:078-322-0184
 E-mail:info@kobe-ishin.jp https://kobe-ishin.jp



神戸市会は令和2年第2回定例会において 令和元年度決算を承認しました

〔一般会計〕



〔一般会計〕 福祉・教育・道路・公園の整備などにおいて、神戸市の基本的な事業を行う会計です。主に、市税や地方交付税などによって運営しています。

〔特別会計〕 特定の収入で特定の事業を行う会計です。国民健康保険・介護保険、市営住宅などによって神戸市では12会計運営しています。

〔企業会計〕 主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行う会計です。バスや地下鉄、上下水道などによって神戸市では7会計運営しています。

〔特別会計〕

項目	歳出 (億円)
公債費	2,745
国民健康保険事業費	1,572
介護保険事業費	1,378
後期高齢者医療事業費	391
市営住宅事業費	362
市街地再開発事業費	85
市場事業費	35
など	6,605

〔企業会計〕

項目	収益 (億円)	費用 (億円)
下水道事業会計	352	343
港湾事業会計	289	283
新都市整備事業会計	157	148
自動車事業会計	112	112
高速鉄道事業会計	260	238
水道事業会計	382	342
工業用水道事業会計	18	12
など	1,570	1,478

一般会計の決算を市民1人あたりに換算すると、約52.7万円の市民サービスを行なっています



インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症

神戸市では、体制を整備しています

インフルエンザと新型コロナウイルス感染症は、症状が似ていることから、これらを見分けることは困難と考えられています。神戸市では、発熱やせき等の診療を行う医療機関を、現時点で208箇所確保し、適切な相談・診療を受けていただけるよう体制を整備しています。発熱・せき等の症状が生じた場合には、まずはかかりつけ医等へ電話で相談してください。どこに相談すれば良いかわからない場合は、新型コロナウイルス専用健康相談窓口を利用してください。

新型コロナウイルス専用健康相談窓口

TEL. **078-322-6250** (24時間土日祝含む)

【発熱・せき等】の症状が生じた場合は

かかりつけ医に

まずは、電話を



どこに相談すればよいかわからない場合は、新型コロナウイルス専用健康相談窓口へご相談ください。

神戸市 神戸市医師会

令和2年第2回定例市会における主要な場面

川口まさる議員が日本維新の会神戸市会議員団を代表して 決算質疑を行いました

行財政改革の推進について

川口議員 少子高齢化が進む今、税収の減少や社会保障費の増大や、また優秀な人材の確保は、神戸市においても課題となっている。さらに、新型コロナウイルスの影響により社会経済活動は変容し、私たちが直面したことがない困難な時代を迎えている。今後は、従来の行政の延長ではなく、抜本的に発想を変えて行政改革を進めていく必要があると考えるが、進め方について伺いたい。

久元市長 これまでも、事務事業の見直しや、外郭団体4団体の削減などを行ってきたが、今後、我が国全体の人口、特に生産年齢人口は大きく減少していくことが見込まれている。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、さらに厳しい行政運営・財政運営を行わなければならないことは確実である。早期に方針を示し、この方針に基づく予算編成や事業運営体制の最適化を図らなければならないと考えている。

川口議員 神戸市の外郭団体は現在30団体ある。4団体を削減してきたことだが、依然不十分である。行政の補完的役割や民間資源の活用を図るため真に必要な団体が今一度見直し、団体の廃止を含めた抜本的な改革をさらに進める必要があると考えるがどうか。

久元市長 外郭団体の外部調査では不適正な事案がかなり発生しており、多くの団体がガバナンス不足であることが判明した。また団体によっては、設立目的が明確なのかという問題もある。ご指摘の通り、団体の廃止、業務の縮小・統合も含めた抜本的な見直しが必要であるとされており、できるだけ早期に方向性を示していきたい。



この場面が「外郭団体廃止を含め改革実施」との見出しで、2020年9月29日の神戸新聞朝刊に取り上げられています。

局別審査を行いました

労務職の採用について

川口議員 労務職の採用について、幅広い層から優秀な人材を確保するという考え方は理解するが、学歴要件によって大学卒業者を排除するような方法は好ましくない。中学校や高等学校卒業者にも幅広く採用の機会を設けるということであれば、学歴要件を撤廃して、筆記試験は標準的な職務遂行能力を確認するとともに、面接試験や技術試験の実施により、労務職として真に活躍が見込まれる人材を確保するという考え方もあるがどうか。

行財政局 多様な人材の確保を主眼とし、他都市の採用選考の学歴要件の実施状況などを踏まえて、見直しを検討したい。



老朽空き家対策について

川口議員 適切な管理が行われていない老朽空き家は、防災・防犯・景観等様々な場面で、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすため、解体を含め対応が必要と考える。空き家の抜本的な解消に向けた課題と今後の展望を伺いたい。

油井副市長 神戸市では、使える空き家の活用と、使えない空き家の解体を、促す方針をとっており、所有者に早期の決断を促す施策を展開している。老朽空家等解体補助制度を実施し、昨年度は413戸の空家が解消された。空家等解体補助制度を拡充し、引き続き解消を促したい。

川口議員 空き家の除却を妨げる原因の1つに税制がある。具体的には、地方税法第349条の三の二「住宅用地特例」により空き家を放置するインセンティブが働いてしまっている。この問題に対して、空家対策特措法に基づき、必要な管理を怠っている空き家については住宅用地特例の解除など、対策が必要と考えるが、実績はあるのか。

今西副市長 管理不全状態にあり、地域住民にとって著しく危険な空き家については、住宅用地特例を解除した。今後も解除対象者に対して丁寧な制度説明・意向確認を行いながら、特例解除を進めたい。

川口議員 固定資産税の住宅用地特例の解除と、解体補助の、両方を併用して、うまくバランスを取って解決して欲しい。



この質疑を受け「空き家の税制優遇廃止 神戸市、所有者に対応促す」との見出しの記事が、2020年10月30日の産経新聞夕刊に掲載されました。記事には「居住や利活用の見込みがない全ての空家について特例から除外する方針」と記載されましたが、神戸市は「管理がなされていない家屋について、意向を確認しながら解除」と説明しています。突然、解除される心配はなく、そもそも管理がなされている家屋まで解除するものではありません。

スーパーコンピューティング拠点について

川口議員 富岳はセッティング中であるにも関わらず、4つのベンチマークで世界一を獲得するなど、ますます期待が高まっている。今後、富岳が活用されれば、神戸医療産業都市のさらなる発展や神戸経済の活性化に大きく貢献すると思うが、どのような成果が期待できるのか。

企画調整局 富岳を用いて、新型コロナウイルス治療候補薬の探索道程の研究や、ウイルス飛沫エアロゾル感染の予測、マスクの効果に関する評価等を行なっている。このような社会的意義の大きな研究成果を含め、様々な成果が神戸医療産業都市で生まれることが期待できる。

川口議員 富岳の活用が、市内経済の発展につながることを期待している。産業利用の推進に取り組んでいくよう要望する。

議員提出 第10号議案「議員報酬2割削減案」は否決されました

議員提出第10号議案は、市会議員の議員報酬を減額する案で、日本維新の会神戸市会議員団ら議員14名が共同提出したものです。提出議員は9月18日の本会議において「議員報酬の削減によって財源を確保し、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞や、市民生活の不安を、払拭するための支援策に

充てていただきたい」と改めて説明し、賛同を求めました。表決において、議員報酬の削減に賛成の立場を示した会派は「日本維新の会」「日本共産党」「つなぐ」「共創・国民民主」でした。「自由民主党」「公明党」「立憲民主党」は起立せず、賛成少数のため本議案は否決となりました。

